

## 「インフラメンテナンス国民会議」発足

自治体インフラメンテ研究会 有岡正樹

11月28日中央合同庁舎3号館で開催の「インフラメンテナンス国民会議」（以下国民会議と称する）設立総会については、その日夜のNHKおよびテレビ東京WBSニュースで紹介されたほか、日刊紙の電子版や翌日の専門紙でも報道されている。福岡市地下鉄工事現場での大規模道路陥没は特殊なケースとしても、下水管理設部周辺の地下空洞などの起因する道路の陥没が年間約3,300件全国各地で毎日のように起きているという実態が報道されている時期でもあって、夜のゴールデンタイムにおいて公共テレビニュースで国を挙げての公共インフラ老朽化対応策の現況が、国民の耳目を引き付けたことは注目に値する。

その内容についてはご承知の読者も多いと思われるが、設立総会に参加したCNCP会員の一人として、配布された資料や国交省のメルマガ等に基づきその全容を報告しておきたい。

### 1. 第Ⅰ部：設立総会

設立総会は28日11:20~12:25の約1時間で、第Ⅰ部：設立総会と第Ⅱ部：設立記念大会との2部制で催された。199者の設立時登録会員（内訳は末尾に注記）から1~3名の参加者が募られ、約230名の関係者が参加して大会を盛り上げた。

設立総会としては、国交省の森昌文技監による冒頭挨拶、藤田耕三総合政策局長の閉会の辞を挟んで、一つは配布された「インフラメンテナンス国民会議実施要領」が満場一致で承認され、いま一つの議事である国民会議の人事においては、会長に㈱経営共創基盤富山和彦代表取締役CEO、副会長は政策研究大学院大学家田仁教授とし、その下での実行委員として



15名が選任された。なお、実行委員長は空席とし、その事務は事務局が代行することになった。

### 2. 第Ⅱ部：設立記念大会

来賓者からの挨拶、経緯説明、および国民会議正・副会長からその展開についての意思表示があった。

#### (1) 根本幸典国土交通大臣政務官から挨拶

提唱者を代表して、根本幸典国土交通大臣政務官から挨拶があり、高度成長期の日本の発展に寄与してきた様々なインフラが急速な高齢期時代を迎え今後の日本の継続的な発展の支障になりかねない事態に直面し始めていることから、建設産業だけではなく、情報、ビッグデータ解析、材料加工などの最先端技術分野、さらにはNPOなどがこの国民会議の場を通じて連携し、メンテナンスに新たな息吹を吹き込み、併せて自治体における人材問題の克服やインフラメンテの理念の普及、市民参加を具体的に全国レベルで進めることの重要性を強調しての挨拶があった。

#### (2) 宮内秀樹(前)国土交通大臣政務官による経緯の説明

来賓の宮内秀樹前国土交通大臣政務官から、国民会議立ち上げの前任者としてこれまでの経緯についての説明があった。それによると、国交省を発起省庁として、総務、経済産業、文部科学、農林水産、

防衛の各省および内閣府の7省庁のそれぞれがもつ基本財産のメンテナンスの重要性に関する共通認識が、国民会議設立構想のきっかけとなっており、民間の知恵を導入してその対応策を展開することで意見の一致を見た。省庁間の連携と切磋琢磨は、それぞれの省庁について他の範となる成果をインフラメンテ大賞表彰として具申するなどして、‘市民を含めたから官への新しい流れを目指して10年、20年後には、かけがえのない組織に成長していることを望む’との激励の言葉を待た。

### (3) 家田仁副会長（政策研究大学院大学教授）講演

前太田昭宏国交省大臣の「インフラメンテナンス元年」や本日総会冒頭の国交省森昌文技監の「メンテナンス革命」といった表現にもあるように、「インフラメンテナンス国民会議」という言葉が決して大仰な表現ではないことを実感している。振り返ってみると、2012年7月の「社会資本メンテナンス戦略小委員会」がこの課題の端緒で、同年12月の笹子トンネル天井落下事故を契機に様々な視点でのインフラメンテに関する議論がなされ、2015年2月の答申を経て、今日の「国民会議」に結実してきている。

それらの議論に関わってきたものとして、以下3つの側面での提言が示唆された。

- ① 制度論：隣接する自治体間の水平的な統合や、国-県-市町村といった垂直的な統合など、種々のインフラ整備を束ねてマシ化する新しい仕組みの必要性。
- ② 技術論：AIなど革新的技術を融合・統合出来る体制整備の重要性
- ③ マインド論：メンテする側（インフラを守っているという気概）と見守る側（国民としての理解・関心と参加・協力）との連携。

### (4) 富山和彦会長の国民会議設立メッセージ（決意表明）

東北・北関東の6つのバス事業会社再生、経営での経験などを通じて、以下4点について土木技術者とは違った視点での示唆があり、国民会議での反映を期待したい。

#### ① シェアリング・エコノミー

人口減少社会ではインフラの公共財化が必然で、社会的共有財産をどうシェアして使いこなしていくかが、社会的、経済的に国家の基幹的課題となるってくる。

#### ② 地域創生論

分配的政策ではなく成長政策の課題として、地域をローカル経済圏化し、地方経済生産性の革命ぐらいの意気込みが必要で、インフラ産業は大きな意味を持つてくる。中でもその軸はメンテナンスということになるろう。地方創生のドライバーを期待したい。

#### ③ 笹子トンネル事故の教訓

当時中日本高速の監査役として財政的視点でしか関与できなかったが、今回インフラメンテナンスに関わることで当時の苦悩の思いが反映できればと考えている。

#### ④ ハードとソフト技術を融合的に

IoT、AI、ビッグデータ等が適用できる分野であるとの確信がある。これらによるソフト（バーチャル：アプリ）を駆使して、ハード（リアル：現場）で具体的な課題を解決していくことになる。メンテナンスの持つマイナーなイメージを、国民会議を通して払拭したい。

国民会議の実行委員15名のうちCNCP会員関係者が4名選ばれており、それぞれが部会やフォーラムのリーダーとして役割を果たしていくことになる。それらがCNCP自治体インフラメンテ研究会ネットワークの核となって、次世代のインフラメンテのあり方の協議に貢献できればと考えている。

【注記】設立時会員199者の内訳

企業(95社)：建設業32社、建設コンサルタント・測量25社、ICT13社、点検・センサー・設備13社、材料7社等  
団体(27団体)：NPO6法人、一般社団等、行政(73団体) 都道府県、市町